

# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 **中央紙器工業株式会社** 上場取引所 名証二部  
 コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 合原 美治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平野 忠信 TEL (052)400-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,122	11.0	586	20.1	659	18.5	462	40.3
18年3月期	10,925	7.6	488	37.2	556	33.3	330	59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	93 13	—	8.2	8.5	4.8
18年3月期	60 66	—	6.3	7.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,025	5,852	72.9	1,177 09
18年3月期	7,479	5,489	73.4	1,098 39

(参考) 自己資本 19年3月期 5,852百万円 18年3月期 1百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	631	△455	△57	1,153
18年3月期	524	△254	△54	1,031

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 50	5 50	11 00	54	18.1	1.0
19年3月期	6 00	8 00	14 00	69	15.0	1.2
20年3月期 (予想)	7 00	7 00	14 00		18.6	

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,000	4.4	220	△27.0	255	△25.1	145	△25.3	29 17
通期	12,400	2.3	590	0.6	660	0.1	375	△19.0	75 43

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,225,008株 18年3月期 5,225,008株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 253,368株 18年3月期 253,368株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,379	6.4	378	24.9	544	24.9	402	53.3
18年3月期	9,756	5.1	303	39.7	435	34.2	262	76.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	80	95	—	—
18年3月期	47	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	6,995		5,258		75.2		1,057 64	
18年3月期	6,629		4,949		74.7		990 24	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,258百万円 18年3月期 1百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,140	1.5	130	△34.6	200	△27.0	115	△29.0	23	13
通期	10,600	2.1	380	0.3	530	△2.6	305	△24.2	61	35

(将来に関する記述等についてのご注意)

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当期における経済は、企業業績の改善を背景とした設備投資や雇用増に後押しされた個人消費の増加などに支えられ、景気の回復基調を維持しておりましたが、原油価格の高止まりや年後半の温暖化による天候要因等により、景気回復は全体として力強さに欠けた状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は、自動車関連やデジタル家電（DVDや液晶テレビ等）が好調であったものの、夏以降の不安定な天候により青果物分野が影響を受け、全体として若干の増加に止まりました。さらに、海外におきましては、特に中国市場では、地場メーカーの台頭により、引続き価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、海外部門の強化を図り、新規顧客の獲得ならびに既存顧客への積極的な包装改善提案を行い、リサイクルを考慮した環境対応商品「段ボール製パレット」の販売活動に努めてまいりました。

また、商品開発面につきましては、環境を配慮したリサイクル可能な包装仕様の開発や組立作業性・包装作業工数を飛躍的に改善した「MCパックシリーズ」、ならびにトータルコストメリットのある包装開発提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、無事故、無災害を念頭に、無駄を徹底排除した段取り時間短縮等の生産効率アップ、品質の向上や固定費の変動費化などを図るとともに、輸送効率の向上、ならびに帰り便を利用したネットワーク拡大による輸送改善や設備投資を必要最小限に控えるなど、トータルとしての原価低減、収益改善を積極的に取り組みました結果、増収増益となりました。

以上の結果により、売上高 121 億 22 百万円（前期比 11.0%増）、営業利益 5 億 86 百万円（前期比 20.1%増）、経常利益 6 億 59 百万円（前期比 18.5%増）、資産効率の向上を目的とし、遊休不動産の譲渡を実施し、特別利益に固定資産売却益を計上したことにより、当期純利益は 4 億 62 百万円（前期比 40.3%増）となり、売上高・利益ともに、過去最高を記録することができました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車・機械関連への販売好調や包装改善提案による拡販および新規顧客の獲得により、売上高 104 億 24 百万円（前期比 6.4%増）、営業利益 9 億 92 百万円（前期比 15.0%増）となりました。

アジアは、包装改善提案や新規顧客の開拓を行い、売上高 16 億 97 百万円（前期比 50.8%増）となりましたが、地場段ボールメーカー等との価格競争が熾烈化し、営業損失 18 百万円（前期は営業利益 27 百万円）となりました。

また、顧客ニーズの多様化と生産拠点のグローバル化への対応、更なる企業価値の向上、成長・発展のために、平成 18 年 10 月にダイナパック株式会社（愛知県名古屋市）と業務提携を締結いたしました。

なお、当社グループの取扱品目別売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

取扱品目	期 別	当 期 平成 19 年 3 月期	前 期 平成 18 年 3 月期	前 期 比 (%)
段 ボ ー ル 製 品		10,202	9,261	110.2
段ボールケースほか		9,758	8,844	110.3
三層段ボールケースほか		443	417	106.2
その他（化成品ほか）		1,920	1,663	115.4
合 計		12,122	10,925	111.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利の動向、米国景気の行方の不透明感、中東情勢の混迷による経済への悪影響が懸念されており、景気は引続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

段ボール業界につきましては、総需要が横這い見込みの中で、古紙価格の上昇に伴う再度の原紙値上げの動向や家電関係の海外生産移管の加速化、ユーザーからの価格協力、さらには包装材削減の要請等に加え、引続き販売競争が熾烈化するため、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「安全はすべてに優先」を念頭に、顧客の立場に立った設計リードタイムの短縮、組立作業工数の改善、環境に配慮した斬新な包装提案活動を通じ、営業活動を積極的に展開してまいります。

そのための重要取組事項は、次のとおりであります。

### <重点取組事項>

- ・ 「安全は作業の入り口」をキーワード（無事故・無災害への挑戦）
- ・ 顧客の立場に立った迅速な提案・サービスの提供、新規顧客の拡大
- ・ 収益改善活動の推進（最適調達の推進、輸送効率アップ、生産性の向上）
- ・ 環境に配慮した世界トップレベルの商品開発力を駆使した斬新な商品の提案
- ・ 設計開発リードタイムの短縮（最新鋭の CAD/CAM の有効活用）
- ・ 人材の育成（多技能化、多能工化の推進）
- ・ 海外事業の基盤強化（生産能力の増強、中国への日本人スタッフの増強）

さらに、国際規格の「ISO14001」「ISO9001」認証登録の継続とともに、環境に配慮した商品の開発、品質の向上を図り、生産から販売・古紙回収といった循環型の商品・物流サービスなどの提供を通じて社会に貢献する企業を目指し、当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

また、あわせてダイナパック株式会社との連携強化ならびに相互協力のもと、早急に提携の成果を出してまいりたいと考えております。

以上の見通しにより、売上高 124 億(前期比 2.3%増)、営業利益 5 億 90 百万円(前期比 0.6%増)、経常利益 6 億 60 百万円(前期比 0.1%増)、当期純利益 3 億 75 百万円(前期比 19.0%減)の業績を見込んでおります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、5億45百万円増加し80億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上高増による受取手形及び売掛金の増加、設備投資等による固定資産の増加によるものです。負債合計は、1億82百万円増加し21億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産は、利益剰余金の増加等により3億62百万円増加し58億52百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億93百万円、減価償却費2億36百万円、法人税等の支払2億69百万円等により6億31百万円(前期比20.4%増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億82百万円及び投資有価証券の取得による支出1億45百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入1億49百万円等により4億55百万円の支出(前期比79.2%増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により57百万円(前期比4.5%増)の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期より1億21百万円増加し、11億53百万円(前期比11.8%増)となりました。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の継続的な発展のもと、配当につきましては、長期に安定的に配当することを基本方針とし、業績状況および配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資および研究開発・環境・品質向上等に活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

なお、会社法の施行後の配当方針につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき6円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき普通配当6円に創業50周年記念配当2円を加え、8円とし、年間としましては前期に比べて3円増加の1株につき14円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間14円の配当を予想しております。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社、関連会社 2 社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

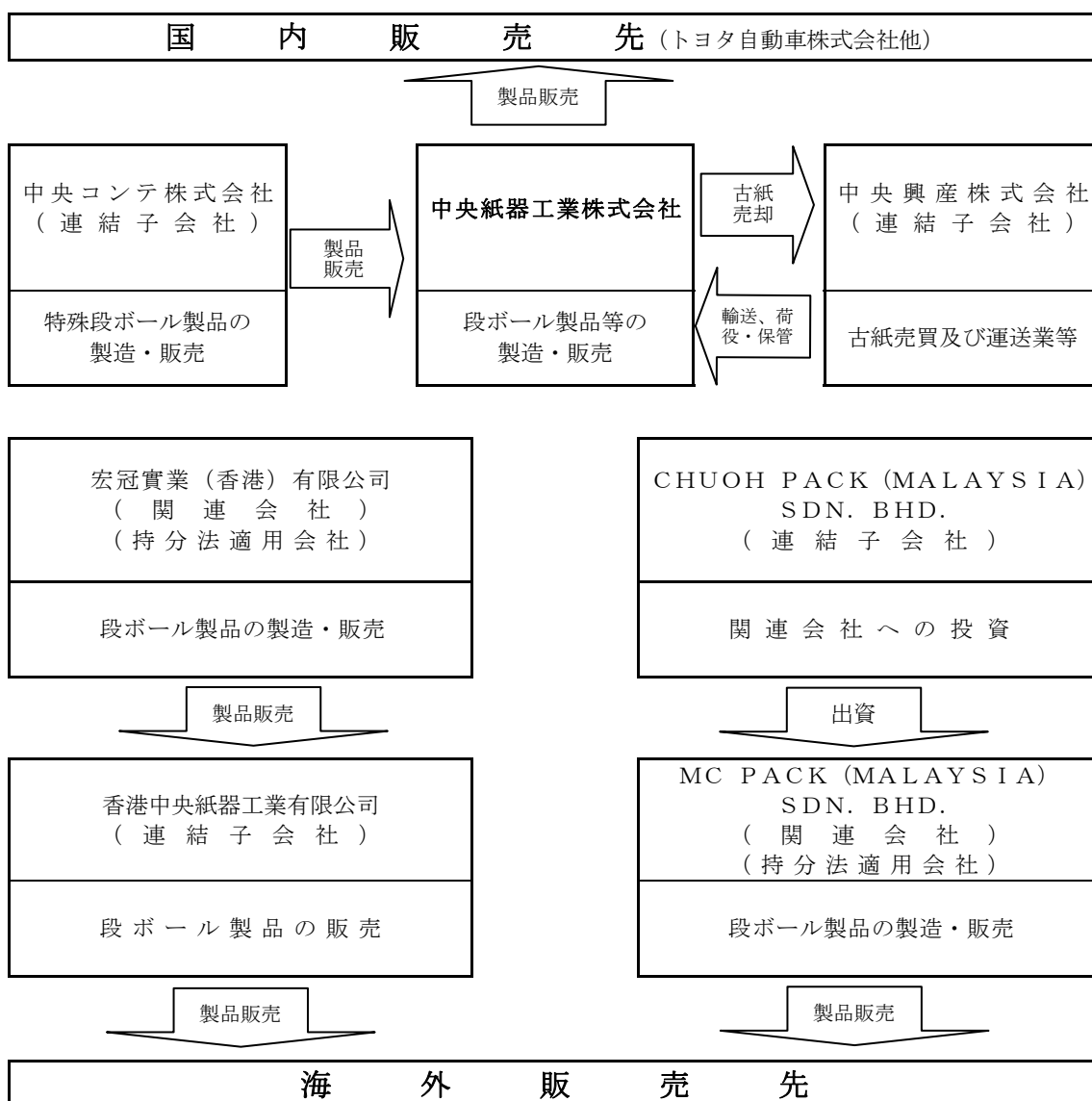
### 包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. は、段ボール製品の製造販売を行っており、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. と現地段ボール会社との合弁会社であり、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の事業を平成 8 年 10 月 1 日より引継いでおります。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「みんなの英知と勇気で新しい世界の創造を」を企業理念に掲げ、「環境」をより早く経営の基本方針に取り組み、高品質で機能性の高い商品を顧客に提供することをグループ全社にわたって展開しております。

社会に密着した「地球環境を大切に」をキーワードとして、当社の包装技術を活かした商品作りに注力するとともに、顧客の立場に立った包装仕様の提案や設計リードタイムの短縮、環境に配慮した斬新な開発商品の提供を通じて、積極的な提案型販売活動に努めております。

当社の開発商品「MCパックシリーズ」「段ボール製パレット」は、包装技術を凝縮した開発商品として販売を行っており、社会に貢献したいと考えております。

また、経営の基本方針に基づき、安全を最優先し「変化への迅速、かつ柔軟な対応を」・「原点に立ちかえり、みんなであたり前のことをあたり前に即！実行する」をスローガンとして社会の信頼と期待に応えられるよう取り組んでまいります。

当社グループは、包装材の生産・販売から輸送、古紙の回収までの環境に配慮した循環型経営に積極的に取り組み、地球環境にやさしい企業として努力してまいります。

## 2. 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加および原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、コスト負担増や商品の低価格化が進むものと予想される中、当社グループはこのような事態に対応するため、厳しい環境下においても、揺るぎない経営基盤の確立を目指し、中期的な経営計画を策定しております。

主な施策としては、

- ① グループの総力を結集した経営の一層のスリム化
- ② 「安全は作業の入口」をキーワード（無事故・無災害への挑戦）
- ③ 収益改善活動の推進・・・顧客満足度の向上、最適調達、品質向上、輸送費低減の推進
- ④ 環境に配慮した世界トップレベルの商品開発力を駆使した斬新な商品の提案
- ⑤ 設計開発リードタイムの短縮
- ⑥ 人材の育成
- ⑦ 海外事業の基盤強化・・・新規顧客の拡大、生産能力の増強、品質の向上等であります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
<b>I 流動資産</b>		<b>4,318</b>	<b>53.8</b>	<b>4,018</b>	<b>53.7</b>	<b>300</b>
1. 現金及び預金		1,153		1,031		121
2. 受取手形及び売掛金		2,881		2,700		180
3. 棚卸資産		196		204		△7
4. 繰延税金資産		61		64		△2
5. その他		29		20		8
6. 貸倒引当金		△2		△2		△0
<b>II 固定資産</b>		<b>3,706</b>	<b>46.2</b>	<b>3,461</b>	<b>46.3</b>	<b>244</b>
(1) 有形固定資産		2,257	28.1	2,107	28.2	149
1. 建物及び構築物		861		894		△33
2. 機械装置及び運搬具		619		437		181
3. 土地		659		560		98
4. 建設仮勘定		—		73		△73
5. その他		117		141		△23
(2) 無形固定資産		19	0.3	21	0.3	△1
(3) 投資その他の資産		1,429	17.8	1,332	17.8	97
1. 投資有価証券		1,142		1,026		115
2. 長期貸付金		22		25		△3
3. その他		277		294		△16
4. 貸倒引当金		△12		△13		1
<b>資産合計</b>		<b>8,025</b>	<b>100.0</b>	<b>7,479</b>	<b>100.0</b>	<b>545</b>



(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>		<b>1,539</b>	<b>19.2</b>	<b>1,402</b>	<b>18.7</b>	<b>136</b>
1. 支払手形及び買掛金		997		833		164
2. 未払法人税等		169		152		17
3. 未払消費税等		17		23		△5
4. 賞与引当金		106		110		△3
5. 役員賞与引当金		30		—		30
6. その他		217		283		△66
<b>II 固定負債</b>		<b>634</b>	<b>7.9</b>	<b>587</b>	<b>7.9</b>	<b>46</b>
1. 繰延税金負債		166		126		39
2. 退職給付引当金		336		328		7
3. 役員退職慰労引当金		131		132		△1
<b>負債合計</b>		<b>2,173</b>	<b>27.1</b>	<b>1,990</b>	<b>26.6</b>	<b>182</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>		<b>5,480</b>	<b>68.3</b>	—	—	—
1. 資本金		1,077	13.4	—	—	—
2. 資本剰余金		980	12.2	—	—	—
3. 利益剰余金		3,490	43.5	—	—	—
4. 自己株式		△67	△0.8	—	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>		<b>371</b>	<b>4.6</b>	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金		383	4.8	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		△12	△0.2	—	—	—
<b>純資産合計</b>		<b>5,852</b>	<b>72.9</b>	—	—	—
<b>負債純資産合計</b>		<b>8,025</b>	<b>100.0</b>	—	—	—
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>		—	—	<b>1,077</b>	<b>14.4</b>	—
<b>II 資本剰余金</b>		—	—	<b>980</b>	<b>13.1</b>	—
<b>III 利益剰余金</b>		—	—	<b>3,112</b>	<b>41.6</b>	—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		—	—	<b>393</b>	<b>5.3</b>	—
<b>V 為替換算調整勘定</b>		—	—	<b>△7</b>	<b>△0.1</b>	—
<b>VI 自己株式</b>		—	—	<b>△67</b>	<b>△0.9</b>	—
<b>資本合計</b>		—	—	<b>5,489</b>	<b>73.4</b>	—
<b>負債・資本合計</b>		—	—	<b>7,479</b>	<b>100.0</b>	—

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額	前 期 比
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		
<b>I 売 上 高</b>		<b>12,122</b>	<b>100.0</b>	<b>10,925</b>	<b>100.0</b>	<b>1,196</b>	<b>111.0</b>
II 売 上 原 価		9,473	78.2	8,421	77.1	1,052	112.5
売 上 総 利 益		2,648	21.8	2,503	22.9	144	105.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,061	17.0	2,015	18.4	46	102.3
<b>営 業 利 益</b>		<b>586</b>	<b>4.8</b>	<b>488</b>	<b>4.5</b>	<b>98</b>	<b>120.1</b>
IV 営 業 外 収 益		75	0.6	69	0.6	5	107.7
1. 受取利息及び配当金		22		13		8	
2. 持分法による投資利益		1		8		△6	
3. 仕 入 割 引		28		25		3	
4. 雑 収 入		21		21		0	
V 営 業 外 費 用		2	0.0	1	0.0	0	138.6
1. 支 払 利 息		1		0		0	
2. 雑 損 失		0		0		0	
<b>経 常 利 益</b>		<b>659</b>	<b>5.4</b>	<b>556</b>	<b>5.1</b>	<b>102</b>	<b>118.5</b>
VI 特 別 利 益		146	1.2	0	0.0	145	—
1. 固 定 資 産 売 却 益		142		—		142	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3		0		2	
VII 特 別 損 失		12	0.1	4	0.0	7	268.8
1. 固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 却 損		3		4		△0	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1		—		1	
3. 持 分 変 動 損		6		—		6	
税金等調整前当期純利益		793	6.5	552	5.1	240	143.6
法人税、住民税及び事業税		281	2.3	228	2.1	53	123.2
法 人 税 等 調 整 額		48	0.4	△6	△0.0	54	—
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>462</b>	<b>3.8</b>	<b>330</b>	<b>3.0</b>	<b>132</b>	<b>140.3</b>

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,077	980	3,112	△67	5,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△27		△27
剰余金の配当			△29		△29
役員賞与(注)			△28		△28
当期純利益			462		462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	377	—	377
平成19年3月31日残高	1,077	980	3,490	△67	5,480

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	393	△7	385	5,489
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△27
剰余金の配当				△29
役員賞与(注)				△28
当期純利益				462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10	△4	△14	△14
連結会計年度中の変動額合計	△10	△4	△14	362
平成19年3月31日残高	383	△12	371	5,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			980
II 資本剰余金期末残高			980
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,857
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		330	330
III 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金		54	
2. 役 員 賞 与		19	74
IV 利益剰余金期末残高			3,112

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益	793	552
2. 減価償却費	236	218
3. 退職給付引当金の増減額	7	△3
4. 役員退職慰労引当金の増減額	△1	39
5. 受取利息及び受取配当金	△22	△13
6. 支払利息	1	0
7. 為替差益	△4	△3
8. 持分法による投資利益	△1	△8
9. 固定資産売却益	△142	—
10. 固定資産売却損及び廃却損	3	4
11. 投資有価証券評価損	1	—
12. 売上債権の増加額	△179	△267
13. 棚卸資産の増減額	7	△3
14. 仕入債務の増加額	160	169
15. 役員賞与支払額	△28	△19
16. その他の他	45	1
小 計	877	666
17. 利息及び配当金の受取額	25	18
18. 利息の支払額	△1	△0
19. 法人税等の支払額	△269	△160
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>631</b>	<b>524</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得による支出	△482	△258
2. 有形固定資産の売却による収入	149	0
3. 投資有価証券の取得による支出	△145	△19
4. 貸付による支出	△6	△16
5. 貸付金回収による収入	9	13
6. その他の他	18	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△455</b>	<b>△254</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 自己株式の取得による支出	—	△0
2. 配当金の支払額	△57	△54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57</b>	<b>△54</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	17
V 現金及び現金同等物の増加額	121	232
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,031	798
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,153</b>	<b>1,031</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 会計処理基準に関する事項

#### 重要な引当金の計上基準

##### 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 30 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 5,852 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,424	1,697	12,122	—	12,122
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,424	1,697	12,122	—	12,122
営業費用	9,431	1,716	11,147	387	11,535
営業利益又は営業損失(△)	992	△18	974	△387	586
II 資 産	5,825	781	6,606	1,418	8,025

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…中国、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 497 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,483 百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は 30 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,799	1,125	10,925	—	10,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,799	1,125	10,925	—	10,925
営業費用	8,935	1,098	10,034	402	10,436
営業利益	863	27	891	△402	488
II 資 産	5,528	627	6,155	1,323	7,479

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア…香港、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 478 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,376 百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,697	1,697
II 連結売上高	—	12,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	14.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,125	1,125
II 連結売上高	—	10,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	10.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア…中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,177円09銭 1株当たり当期純利益 93円13銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,098円39銭 1株当たり当期純利益 60円66銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部合計額	5,852	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末純資産額	5,852	—
普通株式の期末株式数(株)	4,971,640	—

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当期純利益	462	330
普通株主に帰属しない金額	—	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(28)
普通株式に係る当期純利益	462	301
普通株式の期中平均株式数(株)	4,971,640	4,971,682

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>	<b>3,384</b>	<b>48.4</b>	<b>3,286</b>	<b>49.6</b>	<b>97</b>
1. 現金及び預金	664		581		83
2. 受取手形	227		216		11
3. 売掛金	2,192		2,192		△0
4. 商品	39		42		△2
5. 製品	111		118		△7
6. 原材料	9		9		0
7. 仕掛品	15		15		0
8. 貯蔵品	10		10		0
9. 繰延税金資産	56		58		△2
10. 未収入金	45		28		17
11. その他	12		15		△2
12. 貸倒引当金	△2		△2		△0
<b>II 固定資産</b>	<b>3,611</b>	<b>51.6</b>	<b>3,342</b>	<b>50.4</b>	<b>268</b>
(1) 有形固定資産	2,224	31.8	2,063	31.1	160
1. 建物	826		856		△29
2. 構築物	32		35		△3
3. 機械及び装置	590		395		194
4. 車両運搬具	1		2		△0
5. 工具器具及び備品	114		139		△24
6. 土地	659		560		98
7. 建設仮勘定	—		73		△73
(2) 無形固定資産	18	0.3	20	0.3	△1
1. 借地権	9		9		—
2. ソフトウェア	5		7		△1
3. その他	3		3		—
(3) 投資その他の資産	1,368	19.5	1,258	19.0	109
1. 投資有価証券	671		594		77
2. 関係会社株式	389		340		49
3. 出資金	0		0		—
4. 従業員長期貸付金	21		25		△4
5. 関係会社長期貸付金	46		46		0
6. 長期前払費用	13		14		△0
7. 会員加入権	93		96		△2
8. 生命保険掛金	40		47		△7
9. 敷金・保証金	120		129		△8
10. 破産更生債権	2		—		2
11. 貸倒引当金	△29		△34		4
<b>資産合計</b>	<b>6,995</b>	<b>100.0</b>	<b>6,629</b>	<b>100.0</b>	<b>366</b>

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
<b>I 流動負債</b>		<b>1,202</b>	<b>17.2</b>	<b>1,190</b>	<b>17.9</b>	<b>11</b>
1. 支払手形		46		15		30
2. 買掛金		668		660		7
3. 未払金		146		224		△78
4. 未払費用		38		34		3
5. 未払法人税等		154		131		23
6. 未払消費税等		9		18		△8
7. 預り金		15		6		9
8. 賞与引当金		94		99		△4
9. 役員賞与引当金		27		—		27
<b>II 固定負債</b>		<b>535</b>	<b>7.6</b>	<b>489</b>	<b>7.4</b>	<b>45</b>
1. 繰延税金負債		94		66		27
2. 退職給付引当金		318		311		7
3. 役員退職慰労引当金		122		111		10
<b>負債合計</b>		<b>1,737</b>	<b>24.8</b>	<b>1,679</b>	<b>25.3</b>	<b>57</b>
(純資産の部)						
<b>I 株主資本</b>		<b>4,874</b>	<b>69.7</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
1. 資本金		1,077	15.4	—	—	—
2. 資本剰余金		980	14.0	—	—	—
(1) 資本準備金		980		—		—
3. 利益剰余金		2,884	41.2	—	—	—
(1) 利益準備金		103		—		—
(2) その他利益剰余金		2,780		—		—
固定資産圧縮積立金		66		—		—
別途積立金		1,880		—		—
繰越利益剰余金		834		—		—
4. 自己株式		△67	△0.9	—	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>		<b>383</b>	<b>5.5</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
1. その他有価証券評価差額金		383		—		—
<b>純資産合計</b>		<b>5,258</b>	<b>75.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>6,995</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,077</b>	<b>16.3</b>	<b>—</b>
<b>II 資本剰余金</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>980</b>	<b>14.8</b>	<b>—</b>
1. 資本準備金		—		980		—
<b>III 利益剰余金</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,564</b>	<b>38.7</b>	<b>—</b>
1. 利益準備金		—		103		—
2. 任意積立金		—		1,880		—
3. 当期末処分利益		—		581		—
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>393</b>	<b>5.9</b>	<b>—</b>
<b>V 自己株式</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△67</b>	<b>△1.0</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,949</b>	<b>74.7</b>	<b>—</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>6,629</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額	前 期 比
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		
<b>I 売 上 高</b>		<b>10,379</b>	<b>100.0</b>	<b>9,756</b>	<b>100.0</b>	<b>622</b>	<b>106.4</b>
II 売 上 原 価		8,153	78.6	7,628	78.2	524	106.9
売 上 総 利 益		2,225	21.4	2,127	21.8	97	104.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,846	17.8	1,824	18.7	22	101.2
<b>營 業 利 益</b>		<b>378</b>	<b>3.6</b>	<b>303</b>	<b>3.1</b>	<b>75</b>	<b>124.9</b>
IV 營 業 外 収 益		167	1.6	134	1.4	33	124.9
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		30		25		5	
2. 仕 入 割 引		26		23		2	
3. ロイヤリティー収入		88		58		29	
4. 雑 収 入		22		26		△3	
V 營 業 外 費 用		2	0.0	1	0.0	0	135.5
1. 支 払 利 息		1		0		0	
2. 雑 損 失		0		0		0	
<b>経 常 利 益</b>		<b>544</b>	<b>5.2</b>	<b>435</b>	<b>4.5</b>	<b>108</b>	<b>124.9</b>
VI 特 別 利 益		146	1.4	3	0.0	143	—
1. 固 定 資 産 売 却 益		142		—		142	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4		3		0	
VII 特 別 損 失		4	0.0	4	0.0	0	105.5
1. 固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 却 損		3		4		△1	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		1		—		1	
税 引 前 当 期 純 利 益		686	6.6	434	4.5	251	157.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		246	2.4	191	2.0	55	128.7
法 人 税 等 調 整 額		36	0.3	△19	△0.2	56	—
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>402</b>	<b>3.9</b>	<b>262</b>	<b>2.7</b>	<b>139</b>	<b>153.3</b>
前 期 繰 越 利 益		—		346		—	
中 間 配 当 額		—		27		—	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>—</b>		<b>581</b>		<b>—</b>	

## 株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									株主資本 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						利 益 剰 余 金 合 計
					固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	1,077	980	980	103	—	1,880	581	2,564	△67	4,555	
当期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立					68		△68	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—		—	
剰余金の配当(注)							△27	△27		△27	
剰余金の配当							△29	△29		△29	
役員賞与(注)							△26	△26		△26	
当期純利益							402	402		402	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	—	—	66	—	252	319	—	319	
平成19年3月31日残高	1,077	980	980	103	66	1,880	834	2,884	△67	4,874	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	393	393	4,949
当期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△27
剰余金の配当			△29
役員賞与(注)			△26
当期純利益			402
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△10	△10	△10
当期中の変動額合計	△10	△10	309
平成19年3月31日残高	383	383	5,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 役 員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 新任代表取締役候補

取締役社長	かみ や 神 谷	かね ひろ 兼 弘	( 平成 19 年 6 月 1 日付当社参与就任予定 ) 現 トヨタ自動車株式会社 貞宝工場工機管理部主査
-------	-------------	--------------	---

(2) 退任予定代表取締役	ごう はら 合 原	よし はる 美 治	( 現 代表取締役社長 )
---------------	--------------	--------------	---------------

### 2. その他役員の異動

#### (1) 昇任予定取締役

代表取締役副社長	いし や 石 谷	しず お 鎮 雄	( 現 代表取締役専務 )
----------	-------------	-------------	---------------

常 務 取 締 役	きゅう 邱	けい とう 敬 東	( 現 取 締 役 )
-----------	----------	--------------	-------------

#### (2) 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤)	み うら 三 浦	けん じ 憲 二	( 現 トヨタ自動車株式会社 ) 生産調査部長
-------------	-------------	-------------	----------------------------

#### (3) 辞任予定監査役

社外監査役 (非常勤)	しら ね 白 根	たけ し 武 史	( 現 トヨタ自動車株式会社 ) 常務役員
-------------	-------------	-------------	--------------------------

以 上